



2024年12月12日

各 位

会 社 名 株式会社Mac b e e P l a n e t  
代表者名 代表取締役社長 千葉 知裕  
(コード：7095 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 経営管理本部長 川上 昂士  
(TEL. 03-3406-8858)

(訂正・数値データ訂正)

「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正に関するお知らせ

2024年9月12日に発表いたしました「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容の一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の発表後に、追加計上を行うのれんの範囲に係る集計誤りが判明したため、訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線\_を付して表示しております。

以 上



## 2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東  
コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉知裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 川上昂士 (TEL) 03 (3406) 8858  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	11,560	26.1	1,175	17.6	1,165	18.1	566	△18.9
2024年4月期第1四半期	9,169	102.8	999	122.3	986	119.9	698	137.9

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 678百万円 (△3.0%) 2024年4月期第1四半期 699百万円 (160.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	39.09	—
2024年4月期第1四半期	48.98	47.54

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(注2) 2025年4月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 2024年4月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年4月期第1四半期会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	20,206	10,709	52.6
2024年4月期	20,228	10,031	49.2

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 10,636百万円 2024年4月期 9,956百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	56.00	—	0.00	56.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2024年4月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年4月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

## 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	21.8	4,500 ~5,000	22.6 ~36.2	4,470 ~4,970	21.9 ~35.5	2,720 ~3,070	19.1 ~34.5	187.57 ~211.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期1Q	14,654,272株	2024年4月期	14,654,272株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	153,088株	2024年4月期	153,088株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期1Q	14,501,184株	2024年4月期1Q	14,267,960株

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は業績予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、円安の進行や長期化するウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰により、消費マインドの低下が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2023年に前年比7.8%増の3兆3,330億円(\*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

\* 株式会社電通「2023年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めた結果、当社グループの経営成績は次の通りとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高11,560百万円(前年同期比26.1%増)、営業利益1,175百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益1,165百万円(前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益566百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにつきましては、昨年から引き続き既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は11,386百万円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は1,726百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、20,206百万円となりました。その主な要因は、売掛金が568百万円、流動資産その他が1,969百万円増加した一方で、現金及び預金が2,940百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して700百万円減少し、9,496百万円となりました。その主な要因は、買掛金が546百万円増加した一方で、未払法人税等が1,151百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して678百万円増加し、10,709百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を566百万円計上したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月13日の「2024年4月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,327	8,387
売掛金	4,185	4,754
その他	344	2,313
貸倒引当金	△33	△37
流動資産合計	15,823	15,416
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	62	59
工具、器具及び備品（純額）	19	19
有形固定資産合計	82	78
無形固定資産		
ソフトウェア	29	24
のれん	2,203	2,774
顧客関連資産	520	503
無形固定資産合計	2,753	3,303
投資その他の資産		
投資有価証券	954	907
長期貸付金	747	747
その他	614	510
貸倒引当金	△747	△757
投資その他の資産合計	1,569	1,407
固定資産合計	4,404	4,789
資産合計	20,228	20,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,487	5,033
短期借入金	1,088	1,035
1年内返済予定の長期借入金	427	427
未払法人税等	1,629	477
賞与引当金	11	33
その他	908	1,082
流動負債合計	8,553	8,089
固定負債		
長期借入金	1,513	1,406
その他	130	—
固定負債合計	1,644	1,406
負債合計	10,197	9,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	2,629	2,629
利益剰余金	5,507	6,074
自己株式	△693	△693
株主資本合計	10,079	10,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122	△9
その他の包括利益累計額合計	△122	△9
非支配株主持分	74	73
純資産合計	10,031	10,709
負債純資産合計	20,228	20,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	9,169	11,560
売上原価	7,219	9,311
売上総利益	1,950	2,248
販売費及び一般管理費	951	1,072
営業利益	999	1,175
営業外収益		
その他	0	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券評価損	—	3
株式交付費	5	—
その他	0	1
営業外費用合計	13	12
経常利益	986	1,165
特別損失		
投資有価証券評価損	—	205
特別損失合計	—	205
税金等調整前四半期純利益	986	959
法人税等	286	393
四半期純利益	699	565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	566

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	699	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	112
その他の包括利益合計	—	112
四半期包括利益	699	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	679
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	8,763	10	—	8,773
固定報酬	369	26	—	396
顧客との契約から生じる収益	9,133	36	—	9,169
外部顧客への売上高	9,133	36	—	9,169
計	9,133	36	—	9,169
セグメント利益	1,502	9	△512	999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	11,018	93	—	11,111
固定報酬	367	80	—	448
顧客との契約から生じる収益	11,386	173	—	11,560
外部顧客への売上高	11,386	173	—	11,560
計	11,386	173	—	11,560
セグメント利益	<u>1,726</u>	14	<u>△566</u>	<u>1,175</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戦略的PR事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	10百万円	8百万円
のれんの償却額	94百万円	<u>121</u> 百万円
顧客関連資産の償却額	16百万円	16百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上とより一層の株主還元のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 650,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,650,000千円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2024年10月1日～2024年12月12日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
  - ①取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付
  - ②自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) による市場買付